

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(復興庁R3-④)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進				担当部局名	復興知見班(「新しい東北」チーム) 企業連携班(「新しい東北」チーム) 復興特区班(「新しい東北」チーム)						作成責任者名	参事官 立岩 里生太 参事官 石川 靖 参事官 藤原 啓志	
施策の概要	東日本大震災の被災地の多くは、震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著であり、インフラや住宅等のハードの復旧が進んだとしても、中長期的に地域課題の深刻化が予想される。そのため、復興を契機として生まれた多様な主体の連携による地域課題解決に向けた先導的な取組を普及・展開することを通じて、被災地において全国のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。				政策体系上の位置付け	復興施策の推進								
達成すべき目標	多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業等の取組を通じて、地域課題の解決や様々な主体の新しい連携を促す。				目標設定の考え方・根拠	「新しい東北」の創造に向けて(提言) (平成26年4月18日復興推進委員会) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)						政策評価実施予定時期	令和4年8月	
測定指標	基準値	目標値		年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
		基準年度	目標年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度				
1 「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業ポータルサイトへのアクセス(ユニークユーザー)数	-	-	40,000	3年度	50,000	62,500	75,000	40,000	-	-	-	・各年度の目標設定については被災地ニーズおよび採択見込みの事業規模を精査し、毎年目標を設定する		
					55,078	22,645	35,694	-	-	-				
2 支援により成果目標が達成された地方自治体、NPO等の件数	-	-	3	3年度	8	8	4	3	-	-	-	・各年度の目標設定については被災地ニーズおよび採択見込みの事業規模を精査し、毎年目標を設定する		
					8	8	4	-	-	-				
3 「新しい東北」復興ビジネスコンテスト受賞団体及び起業セミナー参加者の内、取引開始、雇用確保、新規投資等に結びついた件数	-	-	15	2年度	15	15	15	/	/	/	/	・令和2年度をもって事業を終了 ・各年度の目標設定については被災地ニーズおよび採択見込みの事業規模を精査し、毎年目標を設定する		
					19	13	15	/	/	/				
4 マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数	-	-	153	3年度	139	119	114	153	-	-	-	・各年度の目標設定については被災地ニーズおよび採択見込みの事業規模を精査し、毎年目標を設定する ※本年度より前年度の実績値の算定基準を変更している		
					141	119	141	-	-	-				
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等						令和3年行政事業レビュー事業番号		
	30年度	元年度	2年度	3年度										
「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業(1)(新)「新しい東北」普及展開等推進事業(平成25年度)	7.78億円(6.65億円)	7.00億円(6.62億円)	5.95億円(5.83億円)	2.98億円	1~4	・被災地で行われている多様な主体(企業・大学・NPO等)による「新しい東北」の創造に向けた取組について、情報の共有・交換を進め、様々な連携を推進するため、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営し、情報発信を実施。 ・被災地の事業者や起業家が、必要な資金提供やノウハウ面の支援を受け、また、ネットワークづくりを行うことができるよう、経営課題の解決や新事業の開始に向けた支援や地域産業の創出の機運を醸成するための取組を実施。 ・被災地の自治体やNPO等が地域の課題解決に向け取り組むことができるよう、ニーズに応じたきめ細かな支援を実施。						2021-復興-20-0006		
施策の予算額・執行額	7.78億円(6.65億円)	7.00億円(6.62億円)	5.95億円(5.83億円)	2.98億円	施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「新しい東北」の創造に向けて(提言) (平成26年4月18日復興推進委員会) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)								